

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

4 東 監 第 415 号
令和 4 年 8 月 16 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 鏡 味 昭 史

令和 3 年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について
(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度東浦町下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	68
第2	審 査 の 期 間	68
第3	審 査 の 方 法	68
第4	審 査 の 結 果	68
第5	決 算 の 概 要	68
1	事 業 の 実 績	68
2	予 算 と 決 算 の 状 況	70
3	経 営 の 状 況	72
4	財 政 状 況	73
5	財 務 諸 表	74
	(1) 損 益 計 算 書	74
	(2) 貸 借 対 照 表	75
	(3) 剰 余 金 計 算 書	77
	(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	77
	(5) 企 業 債 の 現 在 高	77
	(6) 現 金 管 理 状 況	77
	(7) 財 務 分 析	78
第6	む す び	79

令和3年度東浦町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度東浦町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日（金）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和3年度東浦町下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

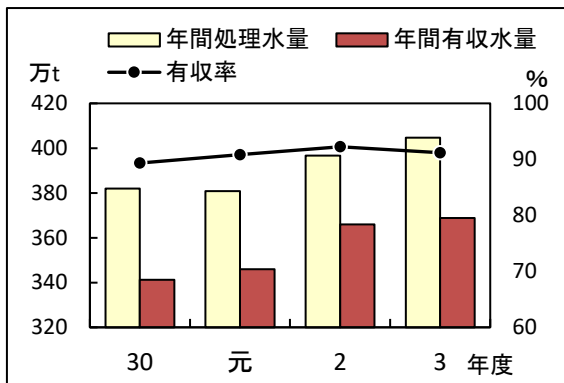
第5 決算の概要

1 事業の実績

令和3年度の水洗化人口は37,738人で前年度に比べ488人増加し、接続世帯数は15,601世帯で前年度に比べ288世帯（1.9%）増加している。年間処理水量は4,046,355 m³で前年度に比べ79,887 m³（2.0%）増加している。年間有収水量（排水量）は3,688,776 m³で前年度に比べ29,593 m³（0.8%）増加している。有収率は91.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

令和3年度を含む過去数年度における下水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

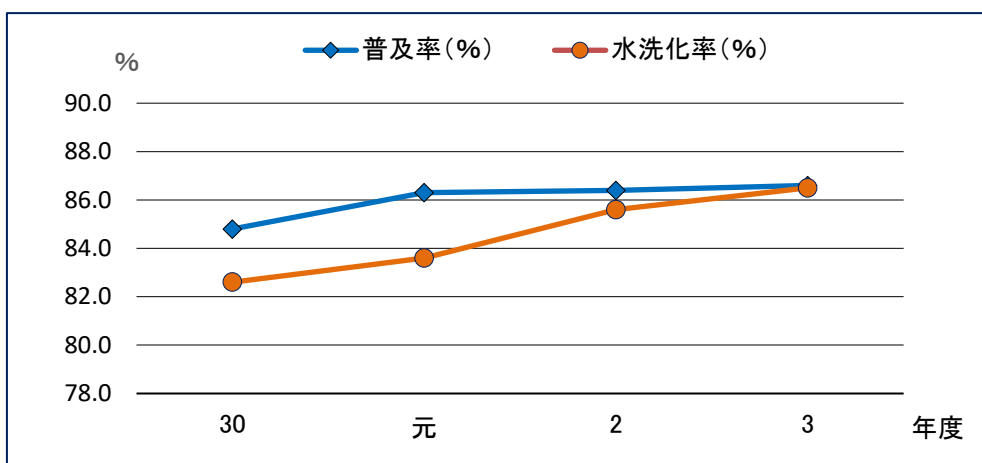
(1) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有収率
30	3,819,695	3,412,799	89.3
元	3,808,653	3,460,043	90.8
2	3,966,468	3,659,183	92.3
3	4,046,355	3,688,776	91.2

(2) 普及状況



年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普及率 (%)	水洗化率 (%)
30	50,045	42,422	35,035	84.8	82.6
元	50,154	43,285	36,169	86.3	83.6
2	50,368	43,526	37,250	86.4	85.6
3	50,372	43,616	37,738	86.6	86.5

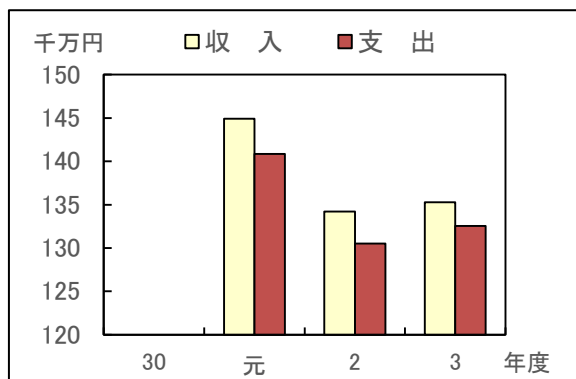
普及率は86.6%で、前年度比0.2ポイントの上昇となり、ほぼ横ばいである。処理区域内で下水道に接続した人口の割合である水洗化率は86.5%で、前年度比0.9ポイントの上昇である。

2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,352,081,000円に対し、決算額は1,352,610,465円（収入率100.0%）となっている。

収益的支出は、予算額1,352,081,000円に対し、決算額は1,325,365,472円（執行率98.0%）で、翌年度への繰越額は4,015,000円、不用額は22,700,528円となっている。収支決算額は、差引27,244,993円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
30	-	-	-
元	1,449,183	1,408,609	40,574
2	1,341,914	1,304,961	36,953
3	1,352,610	1,325,365	27,245

収入

単位:円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,352,081,000	1,352,610,465	529,465	100.0
営業収益	557,030,000	555,591,621	△1,438,379	99.7
営業外収益	795,048,000	796,628,713	1,580,713	100.2
特別利益	3,000	390,131	387,131	13,004.4

営業収益は555,591,621円で、前年度に比べ12,339,263円（2.3%）の増加である。また、営業外収益は796,628,713円で、前年度に比べ1,119,444円（0.1%）の減少である。特別利益は390,131円で、前年度に比べ523,147円（57.3%）の減少である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税は33,875,656円である。

下水道使用料の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
2年度	418,863,556	351,988,557	66,874,999
3年度	426,369,245	360,312,260	66,056,985

※令和4年2～3月調定分は、未収金に計上されている。

受益者負担金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
2年度	4,837,650	4,579,300	258,350
3年度	2,959,750	2,709,650	250,100

未収金残高の状況

単位:円

区 分	下水道使用料	下水道維持管理手数料	その他未収金	合 計 額
2年度末現在	66,874,999	2,168,579	258,350	69,301,928
3年度末現在	66,056,985	2,072,396	7,323,361	75,452,742
比 較 増 減	△ 818,014	△ 96,183	7,065,011	6,150,814

不納欠損の状況は、下水道使用料が123,883円（24名）、受益者負担金が18,800円（1名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,352,081,000	1,325,365,472	4,015,000	22,700,528	98.0
営 業 費 用	1,221,738,000	1,202,490,416	4,015,000	15,232,584	98.4
営 業 外 費 用	129,842,000	122,875,056	0	6,966,944	94.6
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

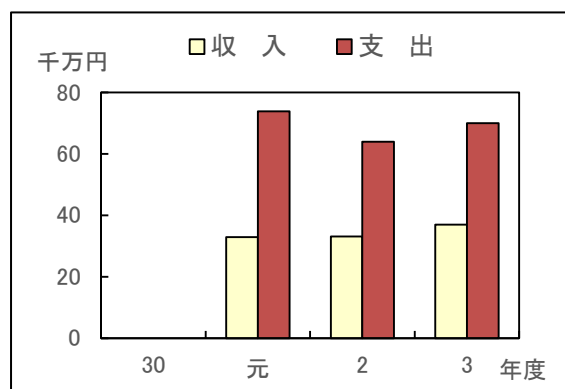
営業費用は1,202,490,416円で、前年度に比べ42,215,098円（3.6%）の増加である。営業外費用は122,875,056円で、前年度に比べ21,362,407円（14.8%）の減少である。また、翌年度繰越額は4,015,000円となっており、藤江ポンプ場施設修繕工事（3-3工区）の1件である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税は25,718,315円である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額368,421,000円に対し、決算額は369,799,550円（収入率100.4%）である。

資本的支出は、予算額721,330,000円に対し、決算額は699,908,205円（執行率97.0%）で、不用額は21,421,795円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
30	-	-	-
1	329,648	738,886	△409,238
2	331,293	639,586	△308,292
3	369,800	699,908	△330,109

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	368,421,000	369,799,550	1,378,550	100.4
企 業 債	91,600,000	97,900,000	6,300,000	106.9
出 資 金	236,031,000	232,000,000	△ 4,031,000	98.3
補 助 金	40,137,000	37,060,000	△ 3,077,000	92.3
負 担 金	653,000	2,839,550	2,186,550	434.8

企業債は97,900,000円で、前年度に比べ44,800,000円(84.4%)の増加である。出資金は232,000,000円で、前年度に比べ7,167,000円(3.2%)の増加である。補助金は37,060,000円で、前年度に比べ11,580,000円(45.4%)の増加である。負担金は2,839,550円で、前年度に比べ25,040,808円(89.8%)の減少である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	721,330,000	699,908,205	0	21,421,795	97.0
建 設 改 良 費	220,115,000	198,694,089	0	21,420,911	90.3
企 業 債 償 還 金	501,215,000	501,214,116	0	884	100.0

建設改良費の決算額は198,694,089円で、前年度に比べ66,506,002円(50.3%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、生路浜田排水路改修工事(2-1工区)26,787,200円、森岡上今池公共下水道改良工事(3-2工区)18,900,200円、森岡上今池公共下水道改良工事(3-4工区)18,810,000円等である。維持修繕工事の主なものは、緒川ポンプ場施設修繕工事(3-1工区)18,040,000円、藤江荒子公共下水道維持修繕工事(3-1工区)7,920,000円等である。

企業債償還金の合計額は501,214,116円で、当年度末未償還残高は6,701,365,801円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は15,617,644円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)	費 用 (B)	差引(A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	営 業 費 用	△ 655,028,538	44.3
営 業 外 収 益	営 業 外 費 用	669,664,092	628.1
特 別 利 益	特 別 損 失	371,735	0.0
計	計	15,007,289	101.2

令和3年度の収益的収支は、15,007,289円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金63,821,714円に当年度純利益を加えた78,829,003円となっている。

4 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 23,063,002,707 円で、前年度に比べ 628,604,950 円（2.7%）の減少である。

固定資産合計は 22,906,204,610 円で、前年度に比べ 648,169,204 円（2.8%）の減少となった。これは、前年度に比べ無形固定資産が 16,177,038 円、有形固定資産が 631,992,166 円共に減少したことによるものである。

流動資産は、156,798,097 円で、前年度に比べ 19,564,254 円（14.3%）の増加である。これはその他流動資産が皆減したものの、未収金が 6,183,814 円、現金預金が 26,360,440 円増加したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 19,357,240,294 円で、前年度に比べ 875,612,239 円（4.3%）の減少である。

固定負債は 6,273,108,871 円で、前年度に比べ 391,778,951 円（5.9%）の減少となった。これは、企業債が 395,181,655 円減少したことによるものである。

流動負債は 568,084,510 円で、前年度に比べ 514,798 円（0.1%）の減少となった。これは、主に未払金が 7,711,663 円増加したものの、企業債が 8,132,461 円減少したことによるものである。

繰延収益は 12,516,046,913 円で、前年度に比べ 483,318,490 円（3.7%）の減少となった。

（3）資本について

資本合計は 3,705,762,413 円で、前年度に比べ 247,007,289 円（7.1%）の増加である。

資本金は 1,729,249,841 円で、前年度に比べ 232,000,000 円（15.5%）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 1,897,683,569 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 78,829,003 円で、前年度に比べ 15,007,289 円（23.5%）の増加となった。これは、当年度未処分利益剰余金が 15,007,289 円増加したことによるものである。

5 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	1,308,347,786	1,318,590,211	10,242,425	0.8
営業収益 (A)	509,686,755	521,743,563	12,056,808	2.4
下水道使用料	323,966,130	326,953,745	2,987,615	0.9
他会計負担金	173,601,232	182,821,701	9,220,469	5.3
その他営業収益	12,119,393	11,968,117	△ 151,276	△ 1.2
営業外収益 (B)	797,747,996	796,474,913	△ 1,273,083	△ 0.2
受取利息及び配当金	1,422	1,272	△ 150	△ 10.5
他会計負担金	24,038,787	45,637,064	21,598,277	89.8
他会計補助金	234,765,981	219,541,235	△ 15,224,746	△ 6.5
長期前受金戻入	538,561,310	530,880,100	△ 7,681,210	△ 1.4
雑収益	380,496	415,242	34,746	9.1
特別利益 (C)	913,035	371,735	△ 541,300	△ 59.3
固定資産売却益	0	165,200	165,200	皆増
過年度損益修正益	913,035	206,535	△ 706,500	△ 77.4
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	1,277,325,695	1,303,582,922	26,257,227	2.1
営業費用 (D)	1,138,807,603	1,176,772,101	37,964,498	3.3
管渠施設維持費	59,484,213	83,796,972	24,312,759	40.9
総係費	48,379,303	52,319,360	3,940,057	8.1
流域下水道管理運営負担金	182,377,408	198,393,120	16,015,712	8.8
減価償却費	847,946,039	841,591,668	△ 6,354,371	△ 0.7
資産減耗費	620,640	670,981	50,341	8.1
営業外費用 (E)	138,070,252	126,810,821	△ 11,259,431	△ 8.2
支払利息	135,011,263	122,875,056	△ 12,136,207	△ 9.0
雑支出	3,058,989	3,935,765	876,776	28.7
特別損失 (F)	447,840	0	△ 447,840	皆減
過年度損益修正損	447,840	0	△ 447,840	皆減
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	30,556,896	14,635,554	△ 15,921,342	△ 52.1
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	31,022,091	15,007,289	△ 16,014,802	△ 51.6
前年度繰越利益剰余金 (I)	32,799,623	63,821,714	31,022,091	94.6
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	63,821,714	78,829,003	15,007,289	23.5

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	23,554,373,814	22,906,204,610	△ 648,169,204	△ 2.8
有形固定資産	22,707,135,746	22,075,143,580	△ 631,992,166	△ 2.8
土地	1,965,657,526	1,965,657,526	0	増減無
建物	385,807,583	370,697,294	△ 15,110,289	△ 3.9
構築物	18,982,890,250	18,486,197,452	△ 496,692,798	△ 2.6
機械及び装置	1,314,580,271	1,193,498,517	△ 121,081,754	△ 9.2
車両運搬具	950,000	736,250	△ 213,750	△ 22.5
工具器具及び備品	249,116	210,541	△ 38,575	△ 15.5
建設仮勘定	57,001,000	58,146,000	1,145,000	2.0
無形固定資産	847,238,068	831,061,030	△ 16,177,038	△ 1.9
施設利用権	843,377,066	828,485,998	△ 14,891,068	△ 1.8
その他無形固定資産	3,861,002	2,575,032	△ 1,285,970	△ 33.3
投資	0	0	0	増減無
投資有価証券	0	0	0	増減無
その他投資	0	0	0	増減無
流動資産 (2)	137,233,843	156,798,097	19,564,254	14.3
現金・預金	55,216,915	81,577,355	26,360,440	47.7
未収金	69,036,928	75,220,742	6,183,814	9.0
有価証券	0	0	0	増減無
その他流動資産	12,980,000	0	△ 12,980,000	皆減
資産合計 (1)+(2)=(3)	23,691,607,657	23,063,002,707	△ 628,604,950	△ 2.7

単位:円・%

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	6,664,887,822	6,273,108,871	△ 391,778,951	△ 5.9
企業債	6,605,565,801	6,210,384,146	△ 395,181,655	△ 6.0
退職給付引当金	59,322,021	62,724,725	3,402,704	5.7
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	568,599,308	568,084,510	△ 514,798	△ 0.1
企業債	499,114,116	490,981,655	△ 8,132,461	△ 1.6
未払金	64,492,192	72,203,855	7,711,663	12.0
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	4,224,000	4,144,000	△ 80,000	△ 1.9
法定福利費引当金	769,000	755,000	△ 14,000	△ 1.8
その他流動負債	0	0	0	増減無
繰延収益 (6)	12,999,365,403	12,516,046,913	△ 483,318,490	△ 3.7
長期前受金	12,999,365,403	12,516,046,913	△ 483,318,490	△ 3.7
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	20,232,852,533	19,357,240,294	△ 875,612,239	△ 4.3
資本金 (8)	1,497,249,841	1,729,249,841	232,000,000	15.5
自己資本金	1,497,249,841	1,729,249,841	232,000,000	15.5
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,961,505,283	1,976,512,572	15,007,289	0.8
資本剰余金	1,897,683,569	1,897,683,569	0	増減無
受贈財産評価額	1,804,835,172	1,804,835,172	0	増減無
寄附金	0	0	0	増減無
他会計補助金	17,321,780	17,321,780	0	増減無
国庫補助金	75,526,617	75,526,617	0	増減無
利益剰余金	63,821,714	78,829,003	15,007,289	23.5
減債積立金	0	0	0	増減無
利益積立金	0	0	0	増減無
建設改良積立金	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	63,821,714	78,829,003	15,007,289	23.5
資本合計 (8)+(9)=(10)	3,458,755,124	3,705,762,413	247,007,289	7.1
負債・資本合計 (7)+(10)	23,691,607,657	23,063,002,707	△ 628,604,950	△ 2.7

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	1,497,249,841	232,000,000	1,729,249,841
資本剰余金の部	1,897,683,569	0	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172	0	1,804,835,172
寄附金	0	0	0
他会計等補助金	92,848,397	0	92,848,397
利益剰余金の部	63,821,714	15,007,289	78,829,003
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	63,821,714	15,007,289	78,829,003 (当年度未処分利益剰余金)
資本合計	3,458,755,124	247,007,289	3,705,762,413

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,729,249,841	1,897,683,569	78,829,003
議会の議決による処分数額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,729,249,841	1,897,683,569	78,829,003 (繰越利益剰余金)

未処分利益剰余金の当年度末残高は78,829,003円で、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金63,821,714円、当年度純利益15,007,289円であった。

利益剰余金の処分はせず、未処分利益剰余金の全額が繰越利益剰余金となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	2年度末残高	3年度借入高	3年度償還高	3年度末残高
財政融資資金	1,676,636,701	0	91,036,983	1,585,599,718
地方公共団体金融機構	3,570,334,146	97,900,000	206,049,222	3,462,184,924
市中銀行等	1,857,709,070	0	204,127,911	1,653,581,159
合 計	7,104,679,917	97,900,000	501,214,116	6,701,365,801

企業債償還金の当年度末未償還残高は6,701,365,801円で、前年度に比べ403,314,116円(5.7%)の減少である。

(6) 現金管理状況

令和4年3月末日現在 単位：円

区 分	管 理 状 況		備 考
現金残高	81,577,355	定期預金	0
		普通預金	81,567,355
		現 金	10,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	2年度	3年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	99.42	99.32	△ 0.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	28.13	27.20	△ 0.93	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	69.47	70.34	0.87	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	101.87	101.83	△ 0.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	143.12	141.21	△ 1.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	102.39	101.12	△ 1.27	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	24.14	27.60	3.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。

第6 むすび

審査に付された令和3年度下水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で13億1,859万円(前年度比0.8%増)、事業費用は13億358万円(前年度比2.1%増)となっている。

この結果、差引収支では純利益が1,501万円(前年度比51.6%減)で、損益上の未処分利益剰余金は7,883万円(前年度比23.5%増)となった。

資本的収支は、収入3億6,980万円(前年度比11.6%増、消費税込み)に対し、支出6億9,991万円(前年度比9.4%増、消費税込み)となり、収支不足額3億3,011万円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,224万円及び過年度分損益勘定留保資金1,863万円、当年度分損益勘定留保資金3億1,533万円が補てんされた。

収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの繰入を必要とする状況である。

経営指標の観点では、自己資本構成比率が前年に比べ0.87ポイント上昇し、70.34%になったものの依然として低く、固定比率では前年に比べ1.91ポイント低下し、141.21%となったものの、良好な状態にあるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

建設改良事業では、マンホールポンプの分解・整備を行う公共下水道維持修繕工事及びストックマネジメント計画に基づくポンプ場設備の対策工事等を実施し、下水道施設の整備及び改修などが施工された。近年、多くの豪雨災害が発生し、東浦町も令和4年7月に局地的大雨に見舞われ、下水道事業の役割は非常に大きなものであった。震災時には下水道施設に多大な損傷が発生することが予想されるため、早期に復旧できる対策を講じられたい。

今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できず、また、少子化による人口の減少や節水型家電の普及等により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、これまでに整備した下水道施設の維持管理及び更新に多額の費用が必要とされ、下水道使用料を引き上げていかざるを得ない厳しい経営状況が続くものと予想される。

下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「矢作川・境川流域関連東浦公共下水道事業計画」(平成30年3月改定)及び「ストックマネジメント計画」(令和2年3月改定)に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、効率的な事業執行を行うことが重要である。中長期的な視点に立って経営戦略の見直しも視野に入れ、安定的な事業運営に努められたい。

